

# 令和2年度 事業計画

公益財団法人さわやか福祉財団

本文カッコ内の名称は当該事業の  
補助・委託・助成等を予定する先。

## 「公益目的事業」

令和2年度の公益目的事業は、新しいふれあい社会の実現のため、全国で助け合いの仕組みづくりがさらに充実し、助け合い活動がより一層拡大、活発化するよう引き続き新地域支援事業を最大の柱として実施する。

新地域支援事業がスタートして5年が経過した。全国自治体の体制づくりは形式的には整ってきたが、助け合いを広げるための住民主体の取り組みになっていない自治体も多く見受けられる。各自治体が抱える課題は地域性や進捗度合い等によっても様々であり、有効な体制の構築や助け合い創出に向けて、全国規模で地域の事情に応じたアドバイスや情報がますます求められている。

こうした状況を踏まえ、当年度は、さらに「共生」の視点から、関連する諸事業・諸政策の動向も注視しながら、助け合いの創出に参考になると思われる多様な事例・情報を全国に強力に発信していく。併せて、助け合い活動への参加促進や、企業及び団体も含めた社会参加の働きかけ、環境整備をすすめていく。さらには、関連する様々な提言を行い、各プロジェクトで連携して一体的に取り組みながら、新しいふれあい社会づくりを強力にすすめていく。

### 1. ふれあい推進事業

#### (1) 生活支援コーディネーター・協議体支援プロジェクト

全国の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）がその役割を適切に遂行できるよう、全国自治体等と連携しながら、引き続き必要な情報やノウハウの提供を行う。具体的には、都道府県単位をはじめとした情報交換会や研修会、助け合い活動の視察実施の支援や、市町村等への助け合い推進フォーラムや実践のための勉強会、住民ワークショップ、支え手創出に向けた取り組み支援、戦略会議の開催支援などを継続して行う。

また、協議体による地域づくり・助け合いの創出に向けた動きも、生活支援コーディネーターと一体となって主体的に進められている事例が出てきている一方、未だ住民主体の取り組みになっていない地域も多くあることから、協議体が助け合い創出に向けた有効な基盤となるよう、適切な活動支援・アドバイスを引き続き行う。

さらに、こうした各地の課題や工夫、好事例をまとめて、全国に広く強力に発信する機会として、9月に「いきがい・助け合いサミット in 愛知」を開催する。前年度に開催した「いきがい・助け合いサミット in 大阪」の提言の実現ぶりを確認しつつ、より時宜に適した提言を行い、全国での助け合い活動を一層強力に推し進める機会とする。

今年度も、本プロジェクトを新地域支援事業推進の中核プロジェクトと位置付けて、全国のさわかインストラクターと協働で取り組み、各プロジェクト及び他事業とも連携を取りながら各自治体における助け合い普及促進を強力に進める。併せて、有効な推進支援策として、各種ツールや冊子などを作成・提供する。

(住友生命保険相互会社・埼玉県)

## (2) ブロック等との協働戦略プロジェクト

さわかインストラクター・全13ブロックと強力に協働し、全国で助け合いによる地域づくりのより一層の推進を目指して、各地の生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）及び協議体による取り組みが適切かつ迅速に進むよう、必要な人材発掘にも努めながら、その戦略及び実践に向けた方策を確定し引き続き働きかけていく。具体的には、「ブロック全国協働戦略会議」「県レベル会議」を開催する他、必要関係者による各種会議・研修会の開催等も行う。

さらに、発掘した人材が進める助け合いの地域づくりの活動を支援する。

## (3) ふれあいの居場所推進プロジェクト

新地域支援事業でも積極的に推進されている居場所（通いの場）の一層の拡大、充実に向けた取り組みや、居場所のつながりから生まれる助け合い活動を「居場所ガイドブック」などを活用してさらに広げていく。また、引き続き各地の取り組みの情報を収集し、フォーラムや勉強会での例示や、冊子やホームページ等にまとめて発信する。

(住友生命保険相互会社)

## (4) 立ち上げ支援プロジェクト

地域での助け合い活動を目指す団体・組織の設立や、新規事業の立ち上げを初期運営資金面から支援し、今後、各地で進める助け合い活動創出時の助成モデルにもつなげていく。住民組織・非営利の市民団体の活動を対象とし、生活支援コーディネーターや協議体との連携による新たな助け合い創出が促進されるよう、全国に働きかけていく。

(連合・愛のキャンパ)

## (5) 復興支援プロジェクト

東日本大震災・熊本地震の被災地支援においては、引き続き住民主体の自立的なまちづくりを支援する方向に移行しながら、取り組んでいく。他の地域同様に新地域支援事業の取り組み支援を重点とし、現地主導の地域の絆づくり・助け合いの創出に向けた動きを支援する。福島県については、県外避難者の絆づくり・ネットワークづくりの支援を継続する。

## 2. 社会参加推進事業

### (1) 社会人地域参加推進プロジェクト

新地域支援事業の推進の観点から、特に日常の生活支援の担い手創出に向けて、定年退職後の元気シニアの社会参加を強力に推進する。また、現役社員、企業・団体も助け合い活動に参加し

やすい環境整備、プログラム支援等を行っていく。これらの活動は関連諸団体とも連携を図りながら取り組む。併せて、行政や経済団体をはじめとする各地各種の団体・組織等に対して、新地域支援事業の取り組みにおいて社会参加を促進させるための提言並びに働きかけを行う。

(東京海上日動火災保険株式会社)

## (2) 子ども育成支援プロジェクト

子どもが地域との交わりの中で自助・共助を育む仕組みづくり、環境整備を進めるために、各地の取り組みを把握しフォーラムや研修会等で広く発信する。引き続き、新地域支援事業の取り組みと方向性を一致させながら、この分野で実績を持つ活動団体と連携して、住民・市民による多世代の「地域共生の助け合い」を推進する。

## (3) スポーツふれあいプロジェクト

これまでの取り組みを生かして、スポーツによる社会参加を広く働きかけていく。「さわやかスポーツ広場」は、今年度はバスケットボールを中心に組みながら、地域の実施希望を踏まえて、これまで実施した他の種目の実施アドバイスを行う。これらは、生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）と協議体が、助け合い活動を地域に働きかける際にスポーツを通じた地域参加や、ふれあい・絆づくりにつながる参考となるよう取り組む。

併せて、Jリーグの社会貢献活動支援の実施や各クラブに対してのアドバイス、また各種スポーツ団体の自主的な地域参加活動を支援していく。

## (4) 民間支援創出プロジェクト

新地域支援事業の推進の観点から、法人会員をはじめ企業・団体等に生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）や協議体の取り組み及び助け合い活動についての情報提供を幅広く行う。また、参加型寄付の概念を実践的に普及推進する働きかけを行い、寄付文化の普及を進め、賛助寄付、遺贈寄付の推進を図る。

# 3. 情報・調査事業

## (1) 情報誌発行プロジェクト

情報誌『さあ、言おう』を引き続き月刊で発行する。助け合いを中心に一般市民が関心を持つ人生100年時代、共生社会をテーマとした編集とし、全国の新地域支援事業の取り組み状況と併せて発信していく。各地の事例を情報として伝えながら、ふれあい・助け合い・いきがいがいと全国各地域の仕組みに位置付けられるよう誌面から強力で発信する。

『さあ、言おう』を補完する内容の提供として発行している情報紙『さあ、やろう』は、季刊を目処に発行する。特に新地域支援事業の各地における取り組み状況や実践例及び制度への提言など現場で必要とされる情報についてより詳しく掲載すると共に、「いきがい・助け合いサミット」に関する情報も積極的に発信する。

その他、状況により新地域支援事業推進に必要な情報をまとめた冊子を発行するなどして、助け合い推進の観点から事業が適切に進むよう支援する。

## (2) 統括広報プロジェクト

さわやか福祉財団の活動及び当財団が目指す理念を対外的に広報し、新しいふれあい社会づくりを側面から推進する。新地域支援事業の取り組み状況を関連各プロジェクトが発信する際の支援を行うとともに、温かい地域社会づくりへの発信の場・助け合い活動推進を強力に発信する場としての全国交流フォーラムの実施、財団ホームページ等 I T を活用した情報の発信、各種推進パンフレット等の作成を行う。

(東京海上日動火災保険株式会社)

## (3) 調査政策提言プロジェクト

新しいふれあい社会づくりに必要な調査及び諸政策提言を引き続き強力に行う。ふれあい推進事業と密接に連携しながら、「いきがい・助け合いサミット」で得た多様な情報も整理し、提言として全国に発信する。また、新地域支援事業のあるべき推進に向けて、要介護者への助け合いによる生活支援、有償ボランティアの拡充に向けた政策支援のあり方、あるいは地域一貫ケアの考え方等について提言として関係行政他各地域・組織等に発信する。

さらに、公益法人制度に関わる諸提言活動をはじめ、必要な調査並びに情報収集及び提言活動を随時強力に行う。これらの活動は、必要に応じて他団体とも広く連携しながら実施する。

## (4) 地域助け合い情報活用研究プロジェクト

全国で進められている新地域支援事業の取り組みをはじめ、助け合い推進に係る多様な情報について、これら広範な情報を適切に活用して全国の取り組みを推進させることを目的に、I T ・データベース等のさらなる活用を進めるための基盤づくりを具体的に進めていく。

## 「収益事業」

### 1. 不動産賃貸等事業

さわやか福祉財団が実施する公益目的事業が、より効果的かつ安定的に推進できるように、保有する寄付不動産を賃貸し、その収益を活用する。